

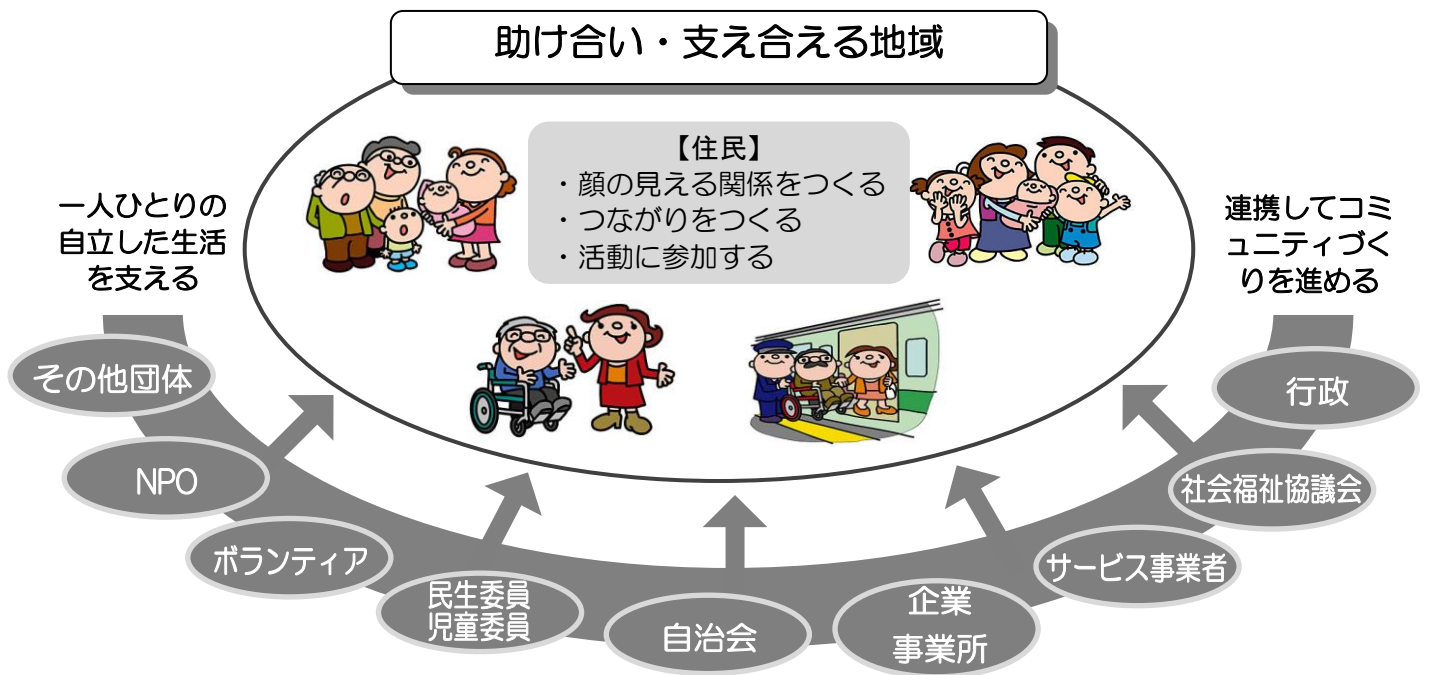
地域福祉計画の策定にあたって

①地域福祉って何？

ふだんの生活の中で、ちょっとした不安や不便を感じたことはありませんか？

子どもの登下校が不安…、災害時の対応が心配…、外出したくても交通手段がない…、など。こういった不安や不便さは、ほんの少しの手助けや気づかいで解決できることがたくさんあります。

「地域福祉」とはそういった問題を家族や友人、近隣住民、事業所や行政などとの関係性の中で解決し、「誰もが自分らしく、住みなれた地域で、安心して暮らせるまちをつくっていくこと」を言います。例えば、隣近所の人にあいさつすることや子どもの安全を地域で見守ることなども、地域福祉の活動といえます。



■地域福祉計画がめざすもの

- 「地域の助け合い・支え合い」が当たり前のようにできる社会をめざす
- 誰もができる限り自分の能力を発揮しながら、安心して暮らせる社会をめざす

↓
そのためには？

計画をつくるためには、地域のことや日ごろ感じる生活の課題などを一番よく知っている、地域の皆さんの参加と協力が必要不可欠となります。

②なぜ、地域福祉が必要なの？

近年、少子高齢化の進行や障がいのある人の増加、核家族化などによる家庭機能の低下や地域社会のつながりの希薄化などを背景に、福祉ニーズが増大しています。さらに、「福祉」の概念自体の変化や、地方分権の推進により、市民の主体的な活動がより一層求められており、公的サービスだけでなく、身近な地域を中心に、地域全体で、防犯や防災なども含めた生活全般における支援をしていくことが必要となっています。

また、近年では全国的に次のような課題も浮かび上がってきています。

【地域で対応が求められる問題～近年の動向～】

○ちょっとした手助け・軽度者への支援の必要性⇒制度では拾いきれないニーズや、「制度の狭間にある人」への対応など、公的サービスでは対応できない多様な生活課題への対応が必要。(ゴミ出し、電球の交換といった、事業者による公的な福祉サービスで対応するには効率的ではないもの、あるいは、映画鑑賞や墓参りの付き添いなど、公的な福祉サービスで対応すべきかどうか人によって判断が分かれる要請、制度では拾いきれないニーズの問題や、福祉サービスに関する情報があっても理解や活用が難しく、かつ、家族や友人など身近な人々の手助けが期待できない状態にある人々への対応など)

○単身者の孤立死の問題⇒中年・高齢の男性単身者に多い。

○高齢者などの徘徊死・不明者の問題⇒認知症高齢者などに多く、地域の人々による発見が必要。

○子ども、高齢者、障がい者などへの虐待やDVの問題⇒高齢者や障がい者の被害者は虐待の自覚がないことが多く、また、児童虐待では「子育ての孤立化」などが背景にあると言われる。周囲による発見が必要。

○消費者被害⇒高齢者、障がい者の消費者被害が増加していることから、身近な相談者や、生活の変化を察知できる関係づくりが必要。(全国の消費生活センターに寄せられた相談は減少傾向にあるが、高齢者の相談件数は増加している。)

○避難行動要支援者[※]⇒「東日本大震災における共助による支援活動に関するヒアリング調査」によると、被災地や被災者ごとに状況は異なるものの、市町村や自衛隊等による公助のほか、地域コミュニティにおける助け合いによる共助が、被災者の生活の維持に特に大きな役割を果たしていることがわかった。また、災害時の犠牲者の多くが高齢者であることから、災害時に力を発揮する日常的なつながりや支えあう活動が必要。

このような問題に対応していくためには、行政や、地域福祉の推進主体である社会福祉協議会、団体・事業者や地域が相互に協力し合っていくことが求められます。

※避難行動要支援者

高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦、傷病者、日本語が不自由な外国人など、災害時に自力で避難することが困難な人のこと。

③社会保障制度改革の方向性

我が国の高齢化は世界に例を見ない速度で進行し、世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えるとともに、人口の継続的な減少が続く、人口減少社会を迎えています。さらに地域の中では、世帯構成の変化や価値観の多様化などを受け、制度の谷間にいる人の問題、市民ニーズの多様化による公的な福祉サービスの限界など、従来の対応方法ではカバーしきれない福祉課題が増加してきています。

このようななか、国では社会保障全般にかかる制度改革が行われ、日本の社会保障は、「自助を基本としつつ、自助の共同化としての共助（＝社会保険制度）が自助を支え、自助・共助で対応できない場合に公的扶助等の公助が補完する仕組み」が基本であることが示されました。

■「社会保障制度改革国民会議報告書」で示されている考え方のポイント

- ★自助・共助・公助の最適な組合せによる福祉の推進
- ★医療・介護の地域包括ケアシステムの構築と、それに伴って形成されるネットワークの効果的活用
- ★「互助」(家族、親族、地域の人々等)の間のインフォーマルな助け合いの活性化

市民に最も身近な基礎自治体として、市町村は上記のような、自助・共助・公助の最適バランスに配慮した総合的な福祉政策の推進や、地域包括ケア体制の構築、「互助」を促進するための効果的な取組が求められています。

■目指すべき地域の姿（イメージ）

誰もが安心して暮らせる包括的ネットワーク

